

91 市町村設置型浄化槽整備の促進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，環境省大臣官房）

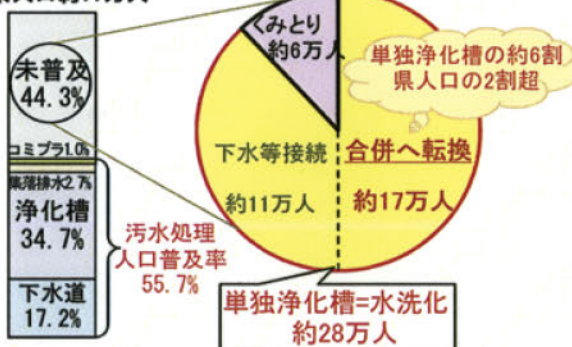
【現状と課題】

直面する課題

- 徳島県では、汚水処理人口普及率を飛躍的に向上させるため、市町村設置型浄化槽整備の導入促進に積極的に取り組んでいる。
- 水洗化が進み、合併浄化槽への転換に対するインセンティブが働かないなか、中山間地域では浄化槽から放流先への宅外配管を個人が設置しなければならず、下水道工事と比べ個人負担が大きく、合併浄化槽への転換が進まない。
- 市町村設置型浄化槽整備を推進するための、事業の仕組みや適正な維持管理の必要性について、個人の理解が進んでいない。

徳島県の普及状況（H26末）

県人口約77万人



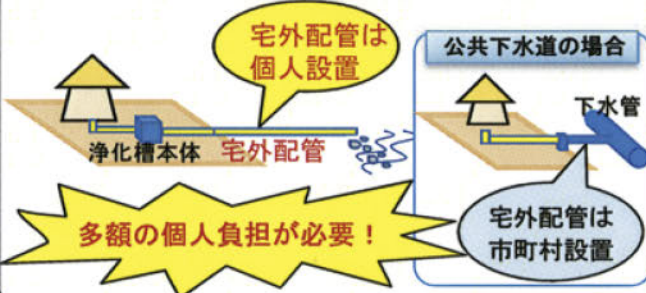
合併浄化槽への転換が急務

市町村設置型の促進

メリット

- 公共事業として、適正な施行と管理を実現
 - さらに、PFI方式でスピードアップ
 - 個人負担の大幅な軽減
- しかし...
- 宅外配管が個人設置で、付帯工事費に関する個人負担が、なお大きい。
 - 事業に対する個人の理解が進んでいない。

市町村設置型における付帯工事の施工



市町村設置型浄化槽整備等への理解

- 市町村設置型の仕組みやメリットがわからない。
- 合併浄化槽に転換する必要性がわからない。
- 法定検査と保守点検の違いがわからない。

正しい理解が必要!



【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 循環型社会形成推進交付金（浄化槽分） 84億円

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P71, No.300）

- ◇ 生活排水対策の推進と不法投棄の撲滅
 - ・ 効率的な生活排水対策を進めるため、市町村等や国民の理解を得つつ、合併浄化槽の普及促進と管理の適正化に向けた体制整備を進める。

県担当課名 水・環境課
関係法令等 浄化槽法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 浄化槽から放流先までの工事（地下浸透装置含む）については、個人設置ではなく、公的施設として整備・管理すべきであり、浄化槽市町村整備推進事業で市町村が実施する必要がある。
- 合併浄化槽への転換や法定検査をはじめ、適正な維持管理に対する個人の理解を深めるためには、広報活動や環境教育等を充実・強化する必要がある。

浄化槽から放流先までの工事に対する支援



ソフト対策の支援制度



平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 市町村設置型浄化槽整備に対する支援の拡充

- ・ 市町村設置型浄化槽整備を促進するため、浄化槽から放流先までの宅外配管・排水路、地下浸透装置などの排水対策工事費用についても補助対象とすること。
- ・ 合併浄化槽への転換や適正な維持管理を推進するため、ソフト対策支援事業を創設すること。

将来像

快適な生活環境の創造、豊かな水環境の継承により、とくしま回帰を加速

92 下水道の整備促進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省水管理・国土保全局）

【現状と課題】

直面する課題

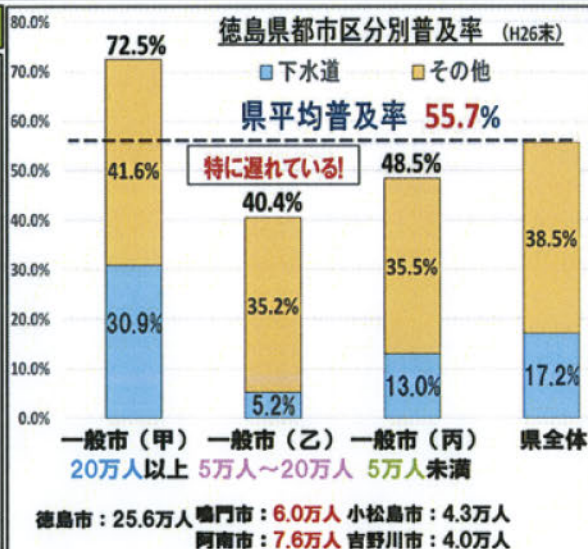
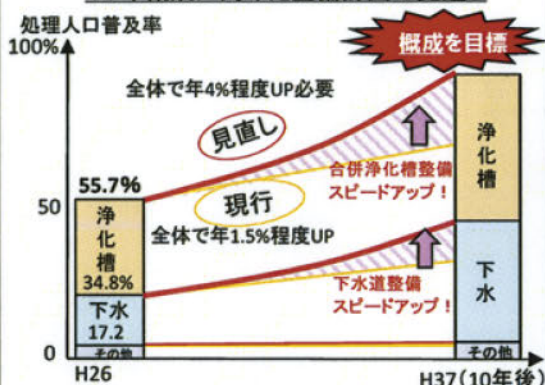
- 平成26年に国が公表した汚水処理構想策定マニュアルにおいて、「汚水処理施設の整備は今後10年を目標に概ね完了（10年概成）」と示された。
- 徳島県では10年概成の達成に向けて、人口集中地区を中心とした、下水道事業の推進を図っているところである。
- 下水道整備における人口区分による管渠の交付対象範囲が、5万人～10万人の小都市においては、10万人～20万人の中都市と同区分となっており、財政力指数に応じた支援制度となっていない。

汚水処理施設整備「10年概成」を目指す

徳島県の汚水処理人口普及率は55.7%(H26)

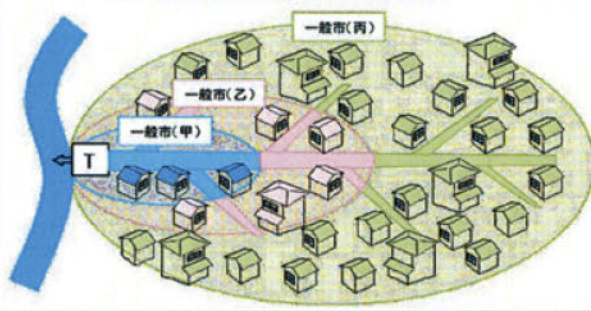
〔下水道：17.2%〕

10年概成に向けた整備計画の見直し



| 都市区分 | 人口規模 | 財政力指数 | 採択要件 人口区分 |
|------|----------|----------|--------------------|
| 中核市 | 30万人以上 | 0.76 | 一般市(甲) 20万人以上 |
| 特例市 | 20万人以上 | 0.81 | |
| 中都市 | 10万人以上 | 0.77 | 一般市(乙) 5～20万人以上 |
| 小都市 | 5万人～10万人 | 0.66 (※) | 一般市(丙) 5万人未満 |
| | 5万人未満 | 0.43 (※) | |

人口区分による交付対象範囲



(※)総務省「地方公共団体の主要財政指数一覧」
「国勢調査人口」のデータを元に徳島県で試算した数値

財政力に大きな差

5万人～10万人の小都市では財政力指数が低いにもかかわらず、中都市と同区分である

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

◇ 社会資本整備総合交付金

8,983億円

県担当課名 水・環境課
関係法令等 下水道法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

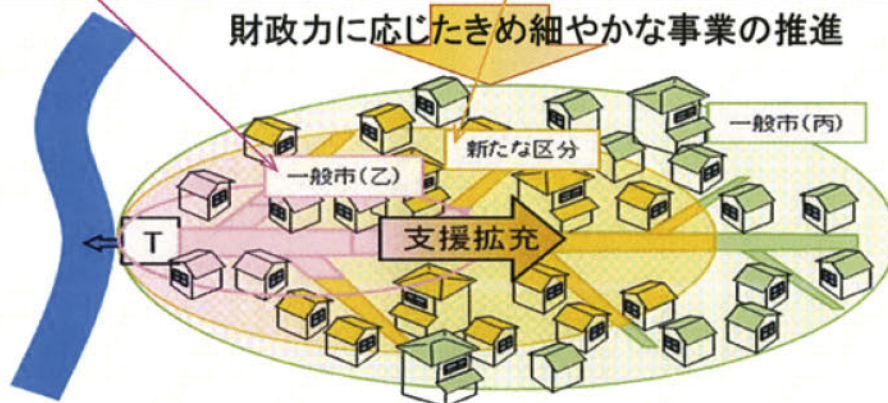
- 「10年概成」を達成させるための必要な予算の確保とともに、市町村の財政力に応じた、よりきめ細やかな支援など更なる制度拡充を図る必要がある。特に、人口5万人～10万人規模の都市への支援が必要である。

人口5万人～10万人の市について、採択要件に新たな人口区分を創設

| 採択要件人口区分 | | | 下水排除量 (m ³ /日)(※) | 見直し | 採択要件人口区分 | | | 下水排除量 (m ³ /日)(※) | 都市区分 |
|----------|----------|------|---------------------------------|--------|-----------|--------|------|---------------------------------|------------|
| 一般市(甲) | 20万人以上 | 25以上 | | | 一般市(甲) | 20万人以上 | 25以上 | | 中核市 特例市 |
| 一般市(乙) | 5万人～20万人 | 15以上 | | 一般市(乙) | 10万人～20万人 | 15以上 | | 中都市 | |
| 一般市(丙) | 5万人未満 | 2以上 | | 新たな区分 | 5万人～10万人 | 5以上 | | 小都市 | |
| | | | | 一般市(丙) | 5万人未満 | 2以上 | | | |

(※) 予定処理区域の面積100ha、「第1種」の場合

財政力に応じたきめ細やかな事業の推進



平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 下水道整備「10年概成」に向けた取り組み支援

- ・ 「10年概成」を達成するため、必要な予算の確保を行うとともに、財政力に応じたきめ細やかな支援が行われるよう、交付対象となる管渠の採択要件に、人口5万人～10万人の新たな人口区分を創設すること。

将来像

「豊かな生活環境」を創出し、「魅力あるまちづくり」を実現

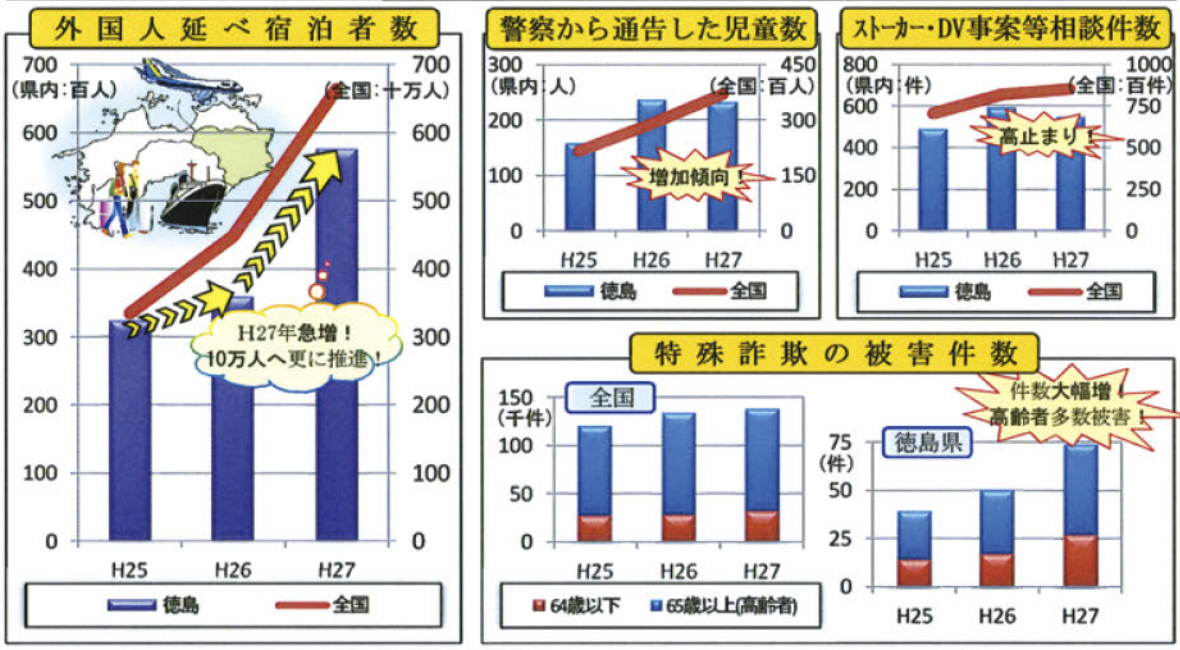
93 治安対策の更なる強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，警察庁長官官房・刑事局・組織犯罪対策部，総務省自治財政局）

【現状と課題】

直面する課題

- 2020年には訪日外国人4000万人台も視野に入ってきた中，本県においては外国人延べ宿泊者数10万人を目標に，現在，多様な観光誘客を推進しており，平成27年には初の5万人を突破したところであるが，一方で言語や生活習慣の違いから，訪日外国人が犯罪やトラブルに巻き込まれる事案の増加も懸念されている。
- 児童虐待の疑いで警察から児童相談所に通告した児童数は，年々増加の一途をたどっており，平成26年から200人を超えているほか，女性が被害者となるストーカー・DV事案等の相談件数も，2年連続で500件を超えるなど高止まりの状態にある。
- 特殊詐欺による被害総額は減少傾向にあるものの，件数は依然として増加傾向にあり，特に高齢者が多数被害に遭っている。



【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 人的基盤の充実強化
 - ・ 地方警察官の増員 増員数994人
5.5億円（※国家公務員の増員128人分も含む。）

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P18, No.76）（P48, No.187）

- ◇ 多言語音声翻訳の普及
 - ・ 今後，更なる増加が見込まれる訪日外国人との「言葉の壁」をなくすため，地方にも多言語の音声翻訳を幅広く普及させる。
- ◇ 頼りがいのある治安インフラの確立
 - ・ 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺やストーカー・DV等の人身安全関連事案等から国民の安全・安心を確保するため，警察部門の体制強化を図る。

県担当課名 警務課，組織犯罪対策課
関係法令等 警察法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 本県では、モバイル端末の活用やコールセンターとの連携など、多言語化への対応を検討、推進しているところであるが、これらと併せ、警察においても相談や急訴、各種届出のため、交番等を訪れた訪日外国人と円滑にコミュニケーションが図れるよう、外国語対応を支援する機器等の整備を進めていく必要がある。
- 日本語も、日本の警察のこともわからない訪日外国人が、警察への各種届出で不安を覚えたり、犯罪やトラブルに巻き込まれた場合の手続等で不利益を被ることがないように、外国語対応の各種資料の整備を図っていく必要がある。
- 訪日外国人の急増等に伴う多言語化への対応のほか、児童虐待やストーカー・DV事案、特殊詐欺などの犯罪から子供、女性、高齢者を守るため、更なる組織体制の強化を図る必要がある。

翻訳機能を備えた機器

イラストを使用した表示板

外国語版の各種届出書類



平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 訪日外国人の安心確保に係る資料・資機材等の多言語対応の推進

- ・ 日本語がわからない訪日外国人からの相談や急訴、各種届出にも迅速に対応するため、警察活動に則し、交番等において活用しやすい翻訳機能を備えた機器等を、一元的に開発、整備すること。
- ・ 多言語化に対応する各種届出関係書類や対応マニュアル、説明資料等を、適宜整備し、更新していくこと。

提言② 体感治安向上のための地方警察官の更なる増員

- ・ 訪日外国人の安心確保、利便性向上を図るとともに、人身安全関連事案対策や特殊詐欺対策など、既存の人員で対処し難い喫緊の課題に的確に対処し、県民の治安に対する不安を払拭するため、地方警察官の更なる増員を行うこと。

将来像

国民誰もが安全安心を実感できる地域社会の実現



「地方創生 本格展開！」

